

(第一類 第一號)

衆第  
十回  
議國  
院會

內閣委員會議錄

内閣委員会議録

昭和二十六年三月二十四日(土曜日)  
午後零時五分開議  
出席委員

戰傷病者に対する恩給増額の請願  
(長野長廣君紹介)(第一四六四号)  
の審査を本委員会に付託された。

○松本(舊)委員長代理 御異議なれば小委員はその数を八名とし、小委員には

本法案の要旨を申し上げますと、太  
体次の四つに区分することができるもの  
でございます。第一は、恩給年額の増  
額改訂。第二は、多額所得者の普通恩  
給の一部停止に関する規定の改正。第三

法と恩給法臨時特例の規定の統合整備についてであります。これは恩給事務の円滑な運営をはかるため、現行恩給法臨時特例を廃止してその規定を恩給法に統合するとともに、同法の規定を整備するのでございます。第四の諸法令の改正に伴う改正及び字句の修正

— 1 —

整理は、公務員制度の改革により、國家公務員の身分から地方公務員の身分に切り替わった。

出席國務大臣	河田 賢治君	山口喜久一郎君	橋本 龍伍君	大内 一郎君	飯場 定輔君
	苦菜 地義三君				井上 知治君
	松岡 駒吉君			田中 萬幾君	
		山口六郎次君	本多 市郎君		

本日の会議に付した事件  
小委員及び小委員長の選任に関する件

○松本(善)委員長代理　それではこれ  
よりまず慰給法一部改正に關する件を

出席政府委員	厚生大臣 黒川 運輸大臣 山崎 猛君
総理府事務官	三橋 則雄君
総理府恩給局長	
運輸事務官	
運輸大臣官房長	荒木茂久二君

内閣提出法の一部を改正する法律案（内閣提出第一一二四号）  
 運輸省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第一二六号）  
 外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第一一九号）  
 恩給法一部改正に関する件号（予）

○松本(善)委員長代理 これより会議を開きます。

びに結果について御報告申し上げます。

三月二十一日

委員長が所用のため私が委員長の職務を代行する事に

原生省議員治の一部秦西正支答辯有  
案(内閣提出第一二四号)

務を行います。

運輸省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第一二六号）

度を調査するため小委員会を設けたいと存じますが御異議ありませんか。

同月二十二日

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

顯(前田種男君紹介)(第一四一七号)  
同(堀川恭平君紹介)(第一四六二号)

はさよう決定いたします。なお小委員の数、小委員及び小委員長の選任につ

同(柄澤さち子君紹介)(第一四六三号)

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

第一類第一號 內閣委員會議錄第八號

昭和二十六年三月二十四日

したのに伴つてその増額の率も俸給額の率と相應するわけあります。最低は二割一分、最高は五割六分程度になりますが、平均いたしますと三割五分程度の増加率となつておるのであります。

次にこれに伴う予算の増額を申し上げます。本年中の恩給増加分を含めまして、約十九億円の増加となるのであります。一時恩給が前年度よりも減少するなどの点もありまして、昭和二十六年度の年金及び恩給予算是七十一億七千三百万円でございまして、前年度に比べますと、大体十五億円の増加となるわけでございます。

○松本(書)委員長代理 次に、簡単にお答え願いたいのであります。教育職員などで、昭和二十三年六月前後の退職者の恩給は、それ以後の退職者の恩給に比べますと、相当低くなつてゐるようですが、これが是正について考慮しておるかどうか。

○飯塚委員 お答え申し上げます。昭和二十三年に給与が改訂されました際には、単に給与ベースが引上げられただけでなく、給与制度が非常にかわつたのであります。その際待遇改善が行われ、警察官、教育職員などが一般職員より非常によくなり、また在職年数が長いほど有利に切りかえられ、個人的にもいろいろの差があつたのでござります。こういうことは戦前にも例があります。これまでいたことで、それによつて一々恩給を改めることは技術的にも相当困難なことと思います。

○松本(書)委員長代理 もう一つこの恩給増額に関連してお尋ねいたしたいのであります。軍人軍属の傷痍恩給が非常に低額のままで放置されている

が、その増額についてどう考えておられますか。

○飯塚委員 軍人軍属の傷痍恩給については、ボンダム勅令の第六十八号によつてきめられております。昭和二十三年に増額になつて今までそのまま

になつてゐるのですが、それは司令部の覺書がありまして、他の社会保険給付の最低のものを越えてはならないことになつてゐるのですが、それがその対象として厚生年金保険が考えられるのであります。今回本国会の発議によりまして、それを増額する法律が通過いたしましたのでございます。これに応じて増額することとなるのではないかと考えられます。政府においてこの点進めておられることと思います。もし詳細な御説明を必要とするならば、恩給局長から説明させていただきたいと思います。

○松本(書)委員長代理 一応了承いたしました。ほかに質疑はありませんか。

○河田委員 これは提案者あるいは政

府にも聞きたいたいのですが、社会保険制度の紹介が出まして、目下厚生省でもその点では相当考究され、明年度から全面的にやるというお話をあつたのであります。特に官厅に勤めておつて恩給のあるものには、若干でも恩給制度によって收入の道があるのであります。普通に一般の民間企業等におきましては、こういふ恩給制度といふものはほとんどないので、従つて失業手当等が切れれば、相当な職員でももうだめという実情にある。この恩給法が改正されるにあつて、政府といたしましても、この点と社会保障制

度の関係について大体どういうお見込みを持つておられるか、その点をお聞かせください。

○飯塚委員 社会保障制度に関しましては、政府におきましても、また各党におきましても、相当前から考究せられておりまます。この社会保障制度に関する御議案をいたしたいと存じます。

○松本(書)委員長代理 御異議がなければ、さよう決定いたします。なお本

案に關する提案理由の説明につきましては、委員長に御一任願います。

いま小委員より報告のありました恩給法の一部を改正する法律案の小委員会の成案を委員会の成案といだし、これを委員会提出案といいたいと存じます。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

第五十一号を次のよう改める。

五十ー 特定の医薬品、用具及び化粧品の規格を定め、又はこれらの支所又は出張所を設けることができる。その名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

第三十條に次の二項を加える。

三 厚生大臣は、検疫所の事務を分掌させるため、所要の地に検疫所を設けることができる。

第十五條中「国立健康保険療養所」を削る。

第十八條 削除

○松本(書)委員長代理 次に厚生省設置法の一部を改正する法律案に關する提案理由の説明を求めます。黒川厚生大臣。

○河田委員 ただいま飯塚委員からお答えになりました通りに大体政府の方も考へておることでございまして、将来社会保障制度ができまして、民間の俸給生活者その他の退職者の生活が安定するような措置がとられましたといたしましても、現在の恩給受給者の既得権が侵害されるようなことはなかろうと考えております。なお一般の社会保険制度につきましては、御説明が改訂されると同時に政府の方におきまして機関を設けまして、その機関におきまして、いろいろと具体案をつくることを進めております。

○松本(書)委員長代理 御質疑がなければ、たゞ

厚生省設置法の一部を改正する法律案

第三十條中「医務出張所」を「医務

出張所

第三十二條の表中、北海道地区駐

区駐在防疫官事務所の項中「青森県

を「北海道 青森県」に改める。

第三十七條を第四十條とし、以下順次三條ずつ繰り下げ、第三節第二款の次に次の二款を加える。

第三款 地区麻薬取締官事務所

第三十七條 地区麻薬取締官事務所

は、本省の所掌事務のうち麻薬及

び大麻の取締に関する事務を分掌する。

(名称、位置及び管轄区域)

第三十八條 地区麻薬取締官事務所

の名称、位置及び管轄区域は、左

の通りとする。

第十條、第十四條に「並びに船舶、

汽船及び電車の検査」を削り、同條

十二條、第十四條に改める。

第五條第二十四号中「並びに船舶、

汽船及び電車の検査」を削り、同條

第三十九條に、「外局(第三十七

條、第三十八條)」を「外局(第四十

條、第四十一條)」に、「職員(第三

十九條、第四十條)」を「職員(第四

十二條、第四十三條)」に改める。

第三十九條に、「職員(第三

十九條、第四十條)」を「職員(第四

十二條、第四十三條)」に改める。

第五條第二十四号中「並びに船舶、

汽船及び電車の検査」を削り、同條

第三十九條に、「職員(第三

十九條、

東海信越地区麻薬取締官事務所	東京都
近畿地区麻薬取締官事務所	大阪市
中国地区麻薬取締官事務所	広島市
四国地区麻薬取締官事務所	高松市
九州地区麻薬取締官事務所	福岡市

山形県	福島県
茨城県	栃木県
千葉県	群馬県
新潟県	埼玉県
長野県	東京都
滋賀県	神奈川県
奈良県	山梨県
大分県	京都府
島根県	大阪府
山口県	兵庫県
徳島県	福井県
香川県	愛媛県
高知県	長崎県
佐賀県	熊本県
宮崎県	鹿児島県

（内部組織）	○ 松本（著）委員長代理 それでは次に
	法律案を議題といたし、政府の提案理由の説明を求めます。山崎運輸大臣。

第三十九條 地区麻薬取締官事務所の内部組織は、厚生省令で定め	二 外航船舶の使用に関する承認
る。	すること。

○ 黒川國務大臣 ただいま議題となりました厚生省設置法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御	第四條第二項第三号を次のように改める。
申上げます。	三 削除

通商貿易の進展に応じて検疫事務の迅速な処理をはかるため、検疫所の支所及び出張所を設け得ることといたしまして厚生省設置法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御	第六條第三号中「(船社運営会による期間より船料を除く)」を削る。
申上げます。	第十五條の次に次の二條を加える。

○ 黒川國務大臣 ただいま議題となりました厚生省設置法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御	第十五條の次に次の二條を加える。
申上げます。	二 運輸省設置法等の一部を改正する法律案

第一條 運輸省設置法（昭和二十四年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。	一 運輸省設置法等の一部を改正する法律案
（公聴会の主事）	（再審理）

第十六條の二 公聴会は、運輸審議会が事案を指定して指名する審理官が主宰する。但し、事案が特に重要である場合において運輸審議会が公聴会を自ら主宰し、又は委員会を指名して公聴会を主宰させることがあります。	（報告書の提出）
（報告書の提出）	（再審理）

第十六條の三 前條の規定により指名された委員又は審理官は、公聴会の審理によって知ることができた事実を報告書として作成し、これを運輸審議会に提出しなければなりません。	（報告書の提出）
（報告書の提出）	（報告書の提出）

○ 松本（著）委員長代理 御質疑はあります	（報告書の提出）
（報告書の提出）	（報告書の提出）

（内閣委員会議録第八号 昭和二十六年三月二十四日）	（内閣委員会議録第八号 昭和二十六年三月二十四日）

を図るために、ホテル及び旅館を登録すること。

登録すること。

運輸審議会は、前條の報告書を運輸審議会の定める利害関係人に提示しなければならない。

第三十八條第一項の表中期間

よ、新規審議会の項を削る。

第三十九條第一項の表中期間

よ、新規審議会の項を削る。

ので、運輸審議会の行う事務を補助せらる職員を置く必要があるのあります。また運輸事業の免許、運賃の認可等は公共の福祉に重大な關係がありますので、運輸審議会の決定は、公聴会による審理を経て行うことが理想的であります。従つてなるべく多く公聴会を開き、それを運輸行政に経験の深い審理官に主宰させて、事業の免許、運賃の認可等の事業の決定の基礎となる事実の審理をさせ、その結果を報告書として提出させ、運輸審議会はこれを審理して決定を行い、これを運輸大臣に答申するようにならたいのであります。すなわち運輸審議会の決定手続をより慎重に行う必要があるのであります。もちろん審理官は運輸審議会の補助機關でありますから、特に重要なとある事業については、運輸審議会みずからが、または委員をして公聴会を行わせ、審理を行うことができるにいたすのであります。さらに、審理官または公聴会を主宰する委員の報告書は利害關係人に提示しまして、それに事実の誤謬があれば、その申立を聞いて再審理を行ふというように、運輸審議会の法定手続を公開することによつて運輸行政の適正な遂行を徹底するもので、これが審理官制度を設ける理由であります。

ますが、何とぞ慎重御審議の上みちがふに可決せられることをお願いいたします。  
○松本(善)委員長代理 御質疑はありますか。  
○河田委員 実は運輸審議会の問題に限つたことではないのであります。が、たしか一箇月ばかり前だと思います。今新聞を持つておりますので、はつきり記憶はないのですが、最近運輸省内部ではすべての審議会制度を、従来民間から入つていたものをできるだけ除いて、いわば官僚のみで審議会をやるというような覚書が出されたとかいろいろなことが出ておつたのであります。が、政府の方にはそういうものが来ておりますか。他の審議会におきましては、民間人も入れ、しかも決定権を持つておる審議会が、全然民間人を入れぬというような改正が他の法案にも出ております。運輸省の方ではそうなつておられませんけれども、そうした司令部からの意向があつたものかどうか、なければないとか、その辺のところをあなたの所管の方でわかつておりましたら、お聞かせ願いたいと思います。  
○荒木政府委員 この点につきましては、大体そういつた趣旨のサセスチヨンがございまして、政府部内でも十分研究いたしておるわけでござります。今度出ました運輸審議会はそのサセスチヨンから見ましても、十分存続し得る制度でございますので、先ほど大臣から御説明申し上げましたように、さらにその審理官を設けまして、審査を公平かつ慎重ならしめることに努めたいと思っておるわけであります。  
○松本(善)委員長代理 御質疑はありませんか。

○松本(舊)委員長代理 外国為替管理委員會設置法の一部を改正する法律案 それでは次に正する法律案を議題といたします。御質疑がなければ本日はこの程度にいたし、次会は来る二十七日火曜日午前十一時より開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。  
午後零時三十分散会

第十七條及第十八條 削除  
第十九條第一項中「文官、教育職員、警察監獄職員及待遇職員」を「文官、教育職員、警察監獄職員」に改め、同條第二項を削る。  
第二十條 文官トハ官ニ在ル者又ハ國会職員ニシテ警察監獄職員ニザルモノヲ謂フ  
前項ノ官ニ在ル者トハ左ニ掲タル官職ニ在ル者ヲ謂フ  
一 天皇ガ任命シ又ハ任免ヲ認証スル官職  
二 内閣官房長官、内閣官房副長官、政務次官、事務次官又ハ秘書官  
三 府、省、經濟安定本部、裁判所、会計検査院又ハ人事院ニ置カレタル事務官、按官又ハ教官  
四 檢察官(第一号ニ掲タル官職ヲ除ク)  
五 警察官  
六 裁判官(第一号ニ掲タル官職ヲ除ク)  
七 第二号又ハ第三号ニ掲タル官職ニ相当スル官職(委員会ノ委員長及委員並法令ニ依ル公團、國民金融公庫及住宅金融公庫ノ役員及職員中別ニ法律ヲ以テ定ムルモノ以外ノモノヲ含マザルモノトス)  
前項第七号ニ規定スル官職ニ該当スルヤ否ヤ疑ハシキモノニ付テハ内閣総理大臣之ヲ定ム  
第二十二條及び第二十二條を次のように改める。  
第二十一條及第二十二條 削除  
第二十三條第三号中「副看守長又ハ看守」ヲ「副看守長、看守部長又

「看守」に改め、同條第四号中「皇宮警士部長又へ皇宮警士」を「皇宮  
巡査部長又へ皇宮巡査」に改める。  
第二十四條を次のように改める。  
**第二十四条 削除**  
第二十五條第一項を次のように改める。  
本法ニ於テ就職トハ公務員タル官職  
職ニ在ラザル者ガ公務員タル官職  
ニ任命セラルコトヲ謂フ  
同條第二項中「廢官・廢職・廢厅、  
廢校」を「廢厅、廢校、官職廢止」に  
改める。  
第二十六條を次のように改める。  
**第二十六条 削除**  
本法ニ於テ退職トハ免  
職、退職又ハ失職ヲ謂フ  
警察監獄職員ガ文官ニ転ジタル場  
合ハ之ヲ退職ト看做ス  
第三十七條を次のように改める。  
**第三十七条 削除**  
第三十一條から第三十七條までを  
次のように改める。  
第三十一條乃至第三十七條 削除  
第四十二條及び第四十三條を次の  
ように改める。  
第四十七條 削除  
第四十八條第二項を削る。  
第四十九條ノ四から第四十九條ノ  
六までを削る。  
**第五十二条第一項中「當時」を「當  
日」に改める。**  
**第五十五条第二項第一号中「別表  
第二号表甲号中」を「別表第二号表甲  
号ノ規定ニ依リ計算シ且」に改め、  
同項第二号中「別表第二号表乙号中」  
を「別表第二号表乙号ノ規定ニ依リ  
計算シ且」に改める。**



年ノ子ヲ謂フ  
第六十五條ノ二を次のように改め  
る。

第六十五條ノ二 傷病年金ノ年額ト  
ハ退職當時ノ俸給年額ニ傷病ノ原  
因及傷病ノ程度ニ依リ定メタル別  
表第三号表ノ率ヲ乗ジタル金額ト  
ス但シ普通恩給ヲ併給スル場合ニ  
於テハ其ノ金額ノ十分ノ八・五ニ  
相当スル金額ヲ傷病年金ノ年額ト  
ス

前條第一項但書ノ規定ハ傷病年金  
ヲ給スベキ者ノ退職當時ノ俸給年  
額ニ付之ヲ準用ス

第六十七條第一項中「文官、教育  
職員又ハ待遇職員」を「文官」に  
改める。

第六十八條及び第六十九條を次の  
ように改める。

第六十八條及第六十九條 削除

第七十二條、第七十三條第一項及  
び第七十四條ノ二中「公務員又ハ公  
務員ニ准スベキ者」を「公務員」に  
改める。

第七十五條第一項第一号中「公務  
員又ハ之ニ准スベキ者」を「公務員」  
に改め、同項第二号中「公務員又ハ  
之ニ准スベキ者」を「公務員」に、  
「退職當時ノ等級ニ依リ定メタル別  
表第五号表ノ率」を「十分ノ四十」  
に改め、同項第三号中「公務員又ハ  
之ニ准スベキ者」を「公務員」に、  
「退職當時ノ等級ニ依リ定メタル別  
表第六号表ノ率」を「十分ノ三十三」  
に改め、同項第四号中「退職當時ノ  
等級ニ依リ定メタル別表第七号表ノ  
率」を「十分ノ二十四」に改め、同條

第二項を次のように改める。

前項第二号乃至第四号ニ規定スル  
場合ニ於テ扶助料ヲ受ク者ニ依ル  
遺族アルトキハ其ノ員数ヲ四千  
八百円ニ乘ジタル金額ヲ扶助料ノ  
年額ニ加給ス

同條第三項を次のように改める。

前項ノ扶養遺族トハ扶助料ヲ受ク  
ル者ニ依リ生計ヲ維持シ又ハ之ト  
生計ヲ共ニスル遺族ニシテ扶助料  
ヲ受クベキ要件ヲ具フルモノノ謂  
フ

第七十六條中「公務員又ハ之ニ准  
スベキ者」及び「公務員若ハ之ニ准  
スベキ者」を「公務員」に改める。

第七十九條ノ二の次に次の一條を  
加える。

第七十九條ノ三 扶助料ヲ受ク者  
國家公務員災害補償法第十五條若  
ハ労働基準法第七十九條ノ規定ニ  
依ル遺族補償又ハ之ニ相当スル給  
付ニシテ同法第八十四条第一項ノ  
規定ニ該当スルモノヲ受ケタル者  
ナルトキハ當該補償又ハ給付ヲ受  
タル事由ノ生じタル月ノ翌月ヨリ  
六年間左ノ区分ニ依リ扶助料ノ一  
部ヲ停止ス但シ停止年額ハ當該補  
償又ハ給付ノ金額ノ六分ノ二相  
当スル金額ヲ超ユルコトナシ

一 第七十五條第一項第二号ノ規  
定ニ依ル扶助料ニ付テハ其ノ年  
額ノ四十分ノ三十二相当スル金  
額ニ同條第二項ノ規定ニ依ル加  
給年額ヲ加ヘタル金額

二 第七十五條第一項第三号ノ規  
定ニ依ル扶助料ニ付テハ其ノ年  
額ノ三十三分ノ二十三ニ相当ス  
ル金額ニ同條第二項ノ規定ニ依

前條第一項但書ノ規定ハ傷病年金  
ヲ給スベキ者ノ退職當時ノ俸給年  
額ニ付之ヲ準用ス

第六十九條第一項中「文官、教育  
職員」を「文官」に改める。

第七十九條ノ二の次に次の一條を  
加える。

第七十九條ノ三 扶助料ヲ受ク者  
國家公務員災害補償法第十五條若  
ハ労働基準法第七十九條ノ規定ニ  
依ル遺族補償又ハ之ニ相当スル給  
付ニシテ同法第八十四条第一項ノ  
規定ニ該当スルモノヲ受ケタル者  
ナルトキハ當該補償又ハ給付ヲ受  
タル事由ノ生じタル月ノ翌月ヨリ  
六年間左ノ区分ニ依リ扶助料ノ一  
部ヲ停止ス但シ停止年額ハ當該補  
償又ハ給付ノ金額ノ六分ノ二相  
当スル金額ヲ超ユルコトナシ

第三号表		三 第七十五條第一項第四号ノ規 定ニ依ル扶助料ニ付テハ其ノ年 額ノ二十四分ノ十四ニ相当スル 金額ニ同條第二項ノ規定ニ依ル 加給年額ヲ加ヘタル金額						
第二号表		第八十條第一項第二号中「公務員 」を「公務員」に改 める。						
甲	号（特殊公務）	百五十分	百五十分	百五十分	百五十分	百五十分	百五十分	百五十分
乙	号（普通公務）	百五十八分	百五十四分	百五十分	百五十九分	百五十万分	百五十三分	百五十三分

別表第三号表を次のように改める。

第三号表

傷病原因		第一款症				第二款症			第三款症			第四款症			第五款症			第六款症			第七款症		
甲	号（特殊公務）	百五十分																					
乙	号（普通公務）	百五十分																					

別表第四号表から別表第八号表ま  
で削る。

附則

別表第四号表から別表第八号表ま  
で削る。

若ハ之ニ準スベキ者」ヲ「公務員」に  
改める。

第八十一條第一項中「公務員又ハ  
之ニ準スベキ者」を「公務員」に改  
める。

別表第一号表を次のように改め  
る。

第八十二條第一項中「文官、教育  
職員又は待遇職員」を「文官」に改  
める。

別表第一号表を次のように改め  
る。

第八十條第一項第二号中「公務員  
」を「公務員」に改  
める。

別表第一号表を次のように改め  
る。

第八十一條第一項中「公務員又ハ  
之ニ準スベキ者」を「公務員」に改  
める。

別表第一号表を次のように改め  
る。

第八十二條第一項中「文官、教育  
職員又は待遇職員」を「文官」に改  
める。

別表第一号表を次のように改め  
る。

第八十一條第一項中「公務員又ハ  
之ニ準スベキ者」を「公務員」に改  
める。

職員又は待遇職員」を「文官」に改  
める。

別表第一号表を次のように改め  
る。

第八十一條第一項中「公務員又ハ  
之ニ準スベキ者」を「公務員」に改  
める。

第八十一條第一項中「公務員又ハ  
之ニ準スベキ者」を「公務員」に改  
める。

した恩給を受ける権利の裁定及び  
この法律施行前に給与事由の生じ  
た恩給の負担については、なお、

8 昭和二十三年六月三十日以前に

しない。

十歳未満の場合においては、恩給法第五十八條ノ三第一項の改正規定にかかわらず、その者が四十歳に満ちる月までは、旧恩給法臨時特例（昭和二十三年法律第百九十二号）第十八條の規定によつて支給することができた額を支給するものとする。

10 法の規定が準用される場合における当該規定の適用)

定が準用される場合における当該規定の適用については、同法第一條、第八條第一項、第十條第一項、第十二條、第十六條、第十八條、第十九條、第二十條第一項、第二十二條、第二十四條、第二十五條第一項、第二十六條第二十七條、第四十二條、第四十三條、第四十七條、第四十八條第二項、第五十九條、第六十二條、第六十四條、第六十七條第一項、第七十二條、第七十三條第一項、第七十四條、二、第七十五條中公務員に準ずべき者に関する部分、第七十六條、第八十條第一項第二号、第八十一條第一項及び第八十二條第一項の

改正規定にかかわらず、なお、従前のことらの規定の別二点ある。

11 (恩給年齢の既定)  
昭和二十五年十二月三十一日以

## 一 第二号及び第三号に規定する

の年額の計算の基礎となつて、  
る俸給年額にそれぞれ対応する  
附則別表第一号表の仮定俸給年  
額を退職又は死亡当時の俸給年  
額とみなして算出して得た年額  
昭和二十三年十月三十一日以  
前に合手事由の生じた場合は假

(昭和二十五年法律第八百八十四号)附則第二項第二号若しくは第五号の規定によつてその年額を改定されたもの又は昭和二十三年十一月一日以後給与事由の生じた恩給で旧特別職の職員の俸給等に關する法律(昭和二十三年法律第二百六十八号)若しくは特別職の職員の給与に關する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)の規定による俸給を受けた者若しくはその遺族に係るものについては、その年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額にそれぞれ対応する附則別表第二号表の仮定俸給年額を退職又は死亡した時の俸給年額とみなして算出して得た年額。

給法等の一部を改正する法律  
(昭和二十五年法律第八百四十四号)  
附則第二項第三号若しくは  
第六号の規定によつてその年額  
を改定されたもの又は昭和二十  
三年十一月一日以後給与事由の  
生じた恩給で裁判官・検察官若  
しくはこれらの者の遺族に係る  
ものについては、その年額の計  
算の基礎となつて いる俸給年額

にそれぞれ対応する附則別表第  
三号表の反三種合三類之異議又

は外亡当時の傳統年齢とみなして算出して得た年額

規定を適用する場合においては、

七九、五九六  
八一、八七六  
八四、二一六  
八六、大二八  
八九、一一二  
九一、六五六  
九四、二八四  
九六、九八四  
九九、七五六  
一〇二、六一二  
一〇五、五五三  
一〇八、五六四  
一一、六七二  
一一四、八七六  
一一八、一六四  
一二一、五四八  
一二五、〇二八  
一二八、大〇四  
一二二、二八八  
三六、〇六八  
三九、九六八  
四三、九七六  
四八、〇九二  
五一、三四〇  
五六、大九六  
六一、一八四  
六五、七九一

その者の退職又は死に当時における俸給の額により計算した俸給年額をもつてその恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額とする。

ことができる。  
13 前二項の規定による恩給年額の  
改定は、裁判所が受給者の請求を  
待たずに行う。

(イ) 秘書官 又はその遺 族の恩給	恩給年額の計算 の基礎となる年 額	仮定俸給年額	附則別表第二号表
二四〇、〇〇〇円	三六〇、〇〇〇円	一六八、〇〇〇円	一三二、〇〇〇円
二五九、二〇〇	三八八、八〇〇	一九二、〇〇〇	一四四、〇〇〇
二七三、六〇〇	四一〇、四〇〇	二一六、〇〇〇	一五六、〇〇〇
二八八、〇〇〇	四三一、〇〇〇	二八〇、〇〇〇	一六八、〇〇〇

恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近多額の俸給年額に対応する仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が三八、二〇八円未満の場合においては、その年額の千分の千二百九倍に相当する金額（一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる）を、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が二八三、四四〇円をこえる場合においては、その俸給年額の千分の千五百六十七倍に相当する金額（一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる）を、それぞれ仮定俸給年額とする。

族の恩給 外の恩給	三三六、四〇〇 三三六、〇〇〇 三六四、八〇〇 三八四、〇〇〇 四一〇、〇〇〇	四八〇、〇〇〇 五一六、〇〇〇 五四〇、〇〇〇 五七六、〇〇〇 七一〇、〇〇〇
秘書官又はその遺族の恩給についてその年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近多額の俸給年額に対応する仮定俸給年額による。但し恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が一三二、〇〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の千分の千二百七十二倍に相当する金額、一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)を仮定俸給年額とする。		
秘書官又はその遺族の恩給以外の恩給についてその年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近多額の仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が二四〇、〇〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の千分の千五百倍に相当する金額(一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)を仮定俸給年額とする。	附則別表第三号表 恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額	仮定俸給年額
六九、一二〇円 七九、五九六 九一、六五六 一〇一、六一二 一一、六七二 一二八、六〇四 一四八、〇九二 一七〇、五四四 一八〇、四四四 一九六、八〇〇 二一八、四〇〇	九六、〇〇〇円 一〇八、〇〇〇 一一〇、〇〇〇 一三三、〇〇〇 一五六、〇〇〇 一八〇、〇〇〇 一一六、〇〇〇 一一四、〇〇〇 一一五、一〇〇〇 一一〇〇、〇〇〇 一一三六、〇〇〇	

の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表によつて記載された額に合致しないものについては、この直近多額の俸給年額に対応する仮定俸給年額による。但し恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が一三二〇〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の千分の千二百七十一(既に相当する金額へ一円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。)を仮定俸給年額とする。秘書官又はその遺族の恩給以外の恩給についてその年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近多額の仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が二四〇〇〇〇円未満の場合においては、その俸給年額の千分の千五百倍に相当する金額へ一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)を仮定俸給年額とする。

一一四〇、〇〇〇	三七九、一〇〇
一一六四、〇〇〇	四〇八、〇〇〇
一一八八、〇〇〇	四四四、〇〇〇
一一六六、四〇〇	四八〇、〇〇〇
三四五、六〇〇	五一六、〇〇〇
三六四、八〇〇	五四〇、〇〇〇
三八四、〇〇〇	五七六、〇〇〇
四八〇、〇〇〇	七二〇、〇〇〇

恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額がこの表に記載された額に合致しないものについては、その直近多額の俸給年額に対応する仮定俸給年額による。但し、恩給年額の計算の基礎となつてゐる俸給年額が六九、一二〇円未満の場合においては、その年額の千分の千三百八十八倍に相当する金額（一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を仮定俸給年額とする。